

水産関係民間団体事業実施要領

平成10年4月8日付け10水漁第944号
農林水産事務次官依命通知
最終改正 平成31年3月28日付け30水港第3176号

第1 趣旨

我が国水産業を活力ある産業として健全に発展させていくためには、行政機関はもとより、漁業者団体等も漁業生産や水産物の消費等の水産業を取り巻く様々な課題に的確に対応することが求められている。

本事業は、漁業者団体等が主体的に取り組むこれら課題に対して、国が総合的かつ計画的に支援を行うことにより、水産基本法の基本理念である「水産物の安定供給の確保」及び「水産業の健全な発展」の実現を図る。

第2 事業の分類、内容等

この事業の分類、事業内容、事業実施主体、採択基準、事業実施期間及び補助率については、別表に掲げるとおりとする。

第3 事業実施計画

1 事業実施計画の作成等

水産庁長官が別に定める事業にあつては、事業実施主体は、当該年度の事業実施計画の作成等、実施等必要な手続については、水産庁長官が別に定めるものとする。

2 事業実施計画の変更

事業実施計画の重要な変更は、水産庁長官が別に定めるところにより、1に準じて行うものとする。

第4 事業造成資金等の造成

1 事業実施主体は、第2の別表に定める事業のうち、次の表（以下「表」という。）の左欄に掲げる事業について、その実施に充てるためにそれぞれの右欄に掲げる基金（以下「基金」という。）を造成するものとする。

韓国・中国等外国漁船操業対策基金事業	韓国・中国等外国漁船操業対策基金
沖縄漁業基金事業	沖縄漁業基金
水産業競争力強化緊急事業	水産業競争力強化基金

2 基金は、国の補助金によって造成するものとする。

3 事業実施主体は、基金を適正に管理するため、基金を他の業務に係る資金と区分して経理し、かつ、事業年度ごとに基金に係る特別勘定を設けるものとする。

4 この基金の運用から生ずる果実は、当該勘定に繰り入れるものとする。

5 事業実施主体は、基金の管理については、1から4までによるほか、水産庁長官の承認を得て定める会計に関する規定に基づいて行うものとする。

第5 助成

1 国は、予算の範囲内において、第2に規定する事業に要する経費につき別に定めるところにより補助金（交付金を含む。以下同じ。）を交付するものとする。

2 事業実施主体は、表の左欄に掲げるいずれかの事業が完了したときは、速やかに、当該完了した事業に対応する基金の清算を行い、水産庁長官が別に定める報告書により国に報告しなければならない。この場合において、当該基金に残額が生じたときには、事業実施主体は当該残額のうち国庫補助金相当額を国庫に返還するものとする。

- 3 事業実施主体は、表の左欄に掲げる事業を実施するに当たり、使用する見込みのない基金の残高が生じた場合には、当該残高のうち国庫補助金相当額を国庫に返還するものとする。

第6 施設等の管理運営等

この事業により取得し、又は効用の増加した財産等については、事業の目的に従ってその管理運営等に努めるものとする。

第7 収益納付

水産庁長官は、この要領に掲げる事業の実施に伴い、水産庁長官が別に定めるところにより、収益が生ずると認められる場合においては、当該収益の全部又は一部に相当する金額を、国に納付させるものとする。ただし、当該納付金は、当該事業に係る補助金の額を限度とする。

第8 補助金等の返納

水産庁長官が別に定める事業の事業実施主体であって、水産庁長官が別に定める補助金返納事由が生じたときは、既に交付した補助金の全部又は一部について、国に返納するものとする。

第9 報告

事業実施主体は、水産庁長官が別に定める事業にあつては、事業の実施後の運営状況等を水産庁長官に報告するものとする。

第10 指導及び助言

国は、この事業の実施について必要な指導及び助言を行うものとする。

第11 その他

この事業の実施につき必要な事項は、この要領に定めるもののほか、水産庁長官が別に定めるところによるものとする。

附 則

- 1 次に掲げる要領（以下「旧要領」という。）は、廃止する。ただし、この要領の施行前に旧要領の規定により行うこととされている事業実施後の措置、報告等については、なお、従前の例による こととする。
- (1) 栽培漁業振興施設整備事業実施要領（昭和48年8月17日付け48水研第111号農林事務次官依命通知）
 - (2) 栽培漁業事業実施要領（昭和50年6月6日付け50水研第198号農林事務次官依命通知）
 - (3) 漁場油濁被害対策事業実施要領（昭和50年7月17日付け50水研第939号農林事務次官依命通知）
 - (4) 漁業公害等対策事業実施要領（昭和51年7月24日付け51水研第868号農林事務次官依命通知）
 - (5) 漁業新技術開発事業実施要領（昭和58年6月20日付け58水研第653号農林水産事務次官依命通知）
 - (6) 漁業振興事業実施要領（昭和60年9月5日付け60水振第2177号農林水産事務次官依命通知）
 - (7) 栽培漁業事業化総合推進事業実施要領（昭和61年4月24日付け61水振第1301号農林水産事務次官依命通知）
 - (8) 200海里開発促進新技術導入事業実施要領（昭和61年7月21日付け61水振第1684号農林水産事務次官依命通知）
 - (9) 遊漁安全管理施設整備事業実施要領（昭和62年8月20日付け62水振第2181号農林水産事務次官依命通知）
 - (10) 保護水面管理事業実施要領（平成元年8月7日付け元水振第1969号農林水産事務次官依命通知）
 - (11) 漁村漁業経営強化特別対策事業実施要領（平成元年9月20日付け元水振第2583号農林水産事務次官依命通知）
 - (12) 特定海域栽培漁業定着強化事業実施要領（平成2年6月7日付け2水振第1192号農林水産事務次官依命通知）
 - (13) 資源管理型漁業推進総合対策事業実施要領（平成3年4月11日付け3水振第1713号農林水産事務次官依命通知）
 - (14) 水産業改良普及情報システム化等事業実施要領（平成3年6月21日付け3水研第141号農林水産事務次官依命通知）
 - (15) 沖縄県水産業活性化構造改善特別対策事業実施要領（平成4年4月9日付け4水振第1254号農林水産事務次官依命通知）
 - (16) 防疫管理の拠点づくり事業実施要領（平成5年5月18日付け5水研第106号農林水産事務次官依命通知）
 - (17) 新沿岸・沖合域総合開発地域活性化推進事業実施要領（平成6年6月23日付け6水振第1836号農林水産事務次官依命通知）
 - (18) 沿岸地域流通加工機能強化対策事業実施要領（平成6年6月23日付け6水振第1854号農林水産事務次官依命通知）

- (19) 地域漁業活性化構造改善事業実施要領(平成6年6月23日付け6水振第4号農林水産事務次官依命通知)
- (20) 広域漁業活性化構造改善事業実施要領(平成6年6月23日付け6水振第5号農林水産事務次官依命通知)
- (21) 資源管理型漁業促進対策事業実施要領(平成6年6月23日付け6水振第270号農林水産事務次官依命通知)
- (22) さけ・ます増殖振興施設整備事業実施要領(平成6年6月23日付け6水振第1022号農林水産事務次官依命通知)
- (23) 内水面活性化総合対策事業実施要領(平成6年6月23日付け6水振第1023号農林水産事務次官依命通知)
- (24) 養殖水産動物保健対策推進事業実施要領(平成6年6月27日付け6水研第181号農林水産事務次官依命通知)
- (25) 漁場環境評価メッシュ図作成等事業実施要領(平成6年7月13日付け6水研第521号農林水産事務次官依命通知)
- (26) 地域水産物高度化推進圏形成事業実施要領(平成7年4月1日付け7水漁第1074号農林水産事務次官依命通知)
- (27) 水産物消費改善総合対策事業実施要領(平成7年4月27日付け7水漁第1272号農林水産事務次官依命通知)
- (28) 水産物流通加工基盤強化対策事業等実施要領(平成8年5月10日付け8水漁第639号農林水産事務次官依命通知)
- (29) 資源管理型漁業推進体制整備事業実施要領(平成8年5月10日付け8水振第579号農林水産事務次官依命通知)
- (30) 都市漁村交流推進事業実施要領(平成8年5月10日付け8水振第604号農林水産事務次官依命通知)
- (31) 海面養殖業高度化事業実施要領(平成8年5月10日付け8水振第691号農林水産事務次官依命通知)
- (32) 漁獲管理情報処理システム整備事業実施要領(平成8年11月19日付け8水海第2223号農林水産事務次官依命通知)
- (33) 漁協経営強化総合対策事業実施要領(平成9年4月1日付け9水漁第966号農林水産事務次官依命通知)
- (34) 海の恵みモデル事業実施要領(平成9年4月1日付け9水振第283号農林水産事務次官依命通知)
- (35) 美しいむらづくり対策事業実施要領(平成9年4月1日付け9水振第284号農林水産事務次官依命通知)
- (36) 漁港高度利用活性化対策事業実施要領(平成9年4月1日付け9水海第541号農林水産事務次官依命通知)
- (37) まぐろ類新流通形態パイロット事業実施要領(平成9年6月20日付け9水海第1168号農林水産事務次官依命通知)
- (38) 漁況海況情報サービス事業実施要領(昭和47年7月31日付け47水調第543号農林事務次官依命通知)
- (39) 水産業振興総合対策基本要綱(平成10年4月8日付け10水漁第943号農林事務次官依命通知)

- 2 この要領による廃止前の漁場油濁被害対策事業実施要領第3の(1)の防除事業(以下「旧事業」という。)を実施していた財団法人漁場油濁被害救済基金が、水産業振興総合対策事業実施要領第3の別表の2の(民間団体分)の(4)の漁場環境保全対策等事業の事業内容の欄の2の(1)のアの防除事業(以下「新事業」という。)を実施する場合において、この通知の施行の際、旧事業に基づいて造成された資金に残余があるときは、当該部分を新事業により造成した資金とみなすものとする。
- 3 この要領による廃止前の海面養殖業高度化事業実施要領第3の1の(2)のイの養殖業高度化機械緊急整備リース事業、平成15年度予算に係る改正前の別表の2の(2)の1の(1)のウの特定養殖業高度化機械緊急整備リース事業及び平成16年度予算に係る改正前の別表の2の(2)の3の(1)のアの養殖水産物ブランド・ニッポン推進対策事業(以下「旧事業」という。)により造成された基金に残余がある事業実施主体にあっては、引き続き当該残余をもって平成16年度予算に係る改正前の要領に基づき養殖水産物ブランド・ニッポン推進対策事業(以下「新事業」という。)を実施できるものとし、この通知の施行の際、旧事業に基づいて造成された資金の残余は、当該部分を新事業により造成した資金とみなすものとする。
- 4 平成13年度予算に係る改正前の第6の1に基づき造成された実践研修事業実施資金については、なお、従前の例によることとする。
- 5 平成14年度予算に係る改正前の第6の1に基づき造成された研修事業実施資金については、なお、従前の例によることとする。
- 6 平成17年度予算に係る改正前の本要領の規定により行うこととされている事業実施後の措置、報告等については、なお、従前の例によることとする。
- 7 平成19年度予算に係る改正前の本要領の規定により行うこととされている事業実施後の措置、報告等については、なお、従前の例によることとする。
- 8 平成20年度予算に係る改正前の本要領の規定により行うこととされている事業実施後の措置、報告等については、なお、従前の例によることとする。

附 則

- 1 平成21年度予算に係る改正前の本要領の規定により行うこととされている事業実施後の措置、報告等については、なお、従前の例によることとする。
- 2 次に掲げる要領(以下「旧要領」という。)は、廃止する。ただし、この要領の施行前に旧要領に基づい

で行われた事業に関して旧要領の規定により行うこととされている措置、報告等については、なお、従前の例によることとする。

- (1) 国際漁業関係操業秩序維持推進事業実施要領(平成20年3月31日付け19水管第2693号農林水産事務次官依命通知)
- (2) 漁場機能維持管理事業実施要領(平成21年5月29日付け21水管第482号農林水産事務次官依命通知)
- (3) 魚価安定基金造成事業実施要領(昭和51年12月2日付け51水漁第6339号農林事務次官依命通知)
- (4) 水産物産地販売力強化事業実施要領(平成21年3月30日付け20水漁第2553号農林水産事務次官依命通知)
- (5) 鯨類捕獲調査円滑化事業実施要領(平成21年3月27日付け20水管第2657号農林水産事務次官依命通知)
- (6) さけ・ます漁業協力事業実施要領(平成20年3月31日付け19水管第2707号農林水産事務次官依命通知)

附 則

平成22年度予算に係る改正前の本要領の規定により行うこととされている事業実施後の措置、報告等については、なお、従前の例によることとする。

附 則

平成23年度予算に係る改正前の本要領の規定により行うこととされている事業実施後の措置、報告等については、なお、従前の例によることとする。

附 則

この通知は、平成24年11月30日から施行する。

附 則

この通知は、平成25年2月26日から施行する。

附 則 (平成25年5月16日25水港第189号)

- 1 平成24年度予算に係る改正前の本要領の規定により行うこととされている事業実施後の措置、報告等については、なお、従前の例によることとする。
- 2 平成25年4月1日から交付決定を行うまでの間に着手した事業については、平成25年度予算に係る本要領に定める日本沿岸域鯨類捕獲調査事業又は健全な内水面生態系復元等推進事業の条件に合致するものであれば、補助の対象とすることができる。
- 3 平成25年5月10日から交付決定を行うまでの間に台湾の漁船により漁具等の被害が発生した場合であって、平成25年度予算に係る本要領に定める漁場機能維持管理事業のうち韓国・中国等外国漁船操業対策事業(うち漁具復旧支援事業に限る。)の対象と認められる経費が発生した場合、その経費について補助の対象とすることができる。
- 4 次に掲げる要領(以下「旧要領」という。)は廃止する。ただし、この要領の施行前に旧要領の規定により行うこととされている事業実施後の措置、報告等については、なお、従前の例によることとする。
 - (1) 中小漁業関連資金融通円滑化事業実施要領(平成17年4月1日付け16水漁第2541号農林水産事務次官依命通知)
 - (2) 漁協経営基盤強化推進事業実施要領(平成22年3月30日付け21水漁第2963号農林水産事務次官依命通知)
 - (3) 漁協資金融通円滑化事業実施要領(平成22年3月30日付け21水漁第29744号農林水産事務次官依命通知)
- 5 この通知は、平成25年5月16日から施行する。

附 則 (平成26年2月6日25水港第2654号)

この通知は、平成26年2月6日から施行する。

附 則 (平成26年3月20日25水港第3058号)

- 1 平成25年度予算に係る改正前の本要領の規定により行うこととされている事業実施後の措置、報告等については、なお、従前の例によることとする。
- 2 漁業運転資金融通円滑化対策事業実施要領(平成15年1月30日付け14水漁第2317号農林水産事務次官依命通知)(以下「旧要領」という。)は廃止する。ただし、この要領の施行前に旧要領の規定により行うこととされている事業実施後の措置、報

告等については、なお、従前の例によることとする。

3 この通知は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成26年12月3日26水港第2785号）

この通知は、平成26年12月3日から施行する。

附 則（平成27年2月3日26水港第3236号）

1 この通知は、平成27年2月3日から施行する。

2 平成26年度当初予算に係る改正前の本要領の規定により行うこととされている事業実施後の措置、報告等並びに、この通知の施行の際、既に造成された担い手代船取得支援リース助成基金、防除清掃費助成事業資金、防除費準備預金、有害生物漁業被害防止総合対策基金、新規就業者対策基金及び国産水産物需給変動調整事業助成資金に係る基金又は資金等の運用から生ずる果実の取扱いについては、なお、従前の例によることとする。

附 則（平成27年4月9日26水港第4028号）

1 この通知は、平成27年4月9日から施行する。

2 平成26年度予算に係る改正前の本要領の規定により行うこととされている事業実施後の措置、報告等については、なお、従前の例によることとする。

3 平成27年4月1日から交付決定を行うまでの間に着手した事業については、平成27年度予算に係る本要領に定める日本沿岸域鯨類調査事業、健全な内水面生態系復元等推進事業、有害生物漁業被害防止総合対策事業のうち有害生物漁業被害防止総合事業又は新規漁業就業者総合支援事業の条件に合致するものであれば、補助の対象とすることができる。

附 則（平成28年1月20日付け27水港第2611号）

1 この通知は平成28年1月20日から施行する。

2 この通知による改正前の要領の規定は、なお従前の例による。

附 則（平成28年3月29日付け27水港第3187号）

1 この通知は、平成28年4月1日から施行する。

2 この通知による改正前の要領による平成27年度予算に係る規定は、なお従前の例による。

3 無保証人型漁業融資促進事業実施要綱(平成23年3月31日付け22水漁第2457号農林水産事務次官依命通知。以下「旧要綱」という。)は廃止する。ただし、この通知の施行前に旧要綱の規定に基づき漁業信用基金協会が引き受けた保証については、なお、従前の例によることとする。

附 則（平成28年10月11日付け28水港第2192号）

この通知は平成28年10月11日から施行する。

附 則（平成29年3月28日付け28水港第3252号）

1 この通知は、平成29年4月1日から施行する。

2 この通知による改正前の要領により行うこととされている平成28年度以前の予算に係る事業については、なお従前の例による。

3 平成29年4月1日から交付決定を行うまでの間に着手した事業については、この通知による改正後の要領に定める平成29年度予算に係る日本沿岸域鯨類調査事業、国際漁業連携促進事業のうち鯨類資源等持続的利用国際推進事業、健全な内水面生態系復元等推進事業、有害生物漁業被害防止総合対策事業のうち有害生物漁業被害防止総合事業又は新規漁業就業者総合支援事業の条件に合致するものであれば、補助の対象とすることができる。

附 則（平成30年2月1日付け29水港第2485号）

この通知は平成30年2月1日から施行する。

附 則（平成30年3月29日付け29水港第3090号）

- 1 この通知は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前の要領により行うこととされている平成29年度予算に係る事業については、なお従前の例による。
- 3 平成30年4月1日から交付決定を行うまでの間に着手した事業については、この通知による改正後の要領に定める平成30年度予算に係る日本沿岸域鯨類調査事業、鯨類捕獲調査円滑化等事業、健全な内水面生態系復元等推進事業、有害生物漁業被害防止総合対策事業（大型クラゲ国際共同調査事業及び大型クラゲ緊急対策事業を除く。）又は漁業人材育成総合支援事業の条件に合致するものであれば、補助の対象とすることができる。

附 則（平成31年2月7日付け30水港第2269号）

この通知は、平成31年2月7日から施行する。

附 則（平成31年3月28日付け30水港第3176号）

- 1 この通知は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 次に掲げる要綱（以下「旧要綱」という。）は、廃止する。ただし、この通知の施行前に旧要綱の規定により行うこととされている事業実施後の措置、報告等については、なお、従前の例によることとする。
 - （1）漁業経営基盤強化金融支援事業実施要綱（平成28年3月29日付け27水漁第1888号農林水産事務次官依命通知）
 - （2）漁業関係資金利子助成事業実施要綱（平成28年3月29日付け27水漁第1903号農林水産事務次官依命通知）
 - （3）漁業経営改善促進資金預託原資借入利子補給事業実施要綱（平成23年9月1日付け22水漁第2455号農林水産事務次官依命通知）
- 3 この通知による改正前の要領により行うこととされている平成30年度予算に係る事業については、なお従前の例による。

別表（第2の関係）

事業分類	事業内容	事業実施主体	採択基準	事業実施期間	補助率
1. 水産資源の回復	<p>1. 国際漁業資源持続的利用連携強化促進事業</p> <p>(1) 漁業操業・漁業政策等の調査 我が国周辺諸国等（韓国、中国及び台湾をいう。以下同じ。）との漁業交渉を有利に進めるため、民間団体等が我が国周辺諸国等の漁業実態や法制度等の情報収集・分析等を行う。</p> <p>(2) 政府間協定等に基づく民間協議 民間団体等が、我が国周辺諸国等の民間団体との間における民間協定の所要の見直し等を行うための交渉、我が国及び我が国周辺諸国等の関係水域（以下「関係水域」という。）における操業上の諸問題への対処を検討するための協議、事故・紛争の早期解決や未然防止に関する協議、事故発生の際の現地調査及び我が国漁業者に対する関係水域における操業手引書の作成や事故の未然防止に関する指導を行う。</p> <p>(3) 主要国・RFMO等に関する情報収集・分析 米国、EU等の主要国の漁業政策、主要国が各地域漁業管理機関（RFMO）において又は関係国に対して実施しようとする措置の動向、それらに影響を及ぼす国際NGOや漁業者団体の動向等について把握するための情報収集・分析及び漁業関係者へのこれらに関する情報提供を行う。</p> <p>(4) 国際会議等における情報発信 水産資源の持続的な利用に対する国際的な理解を深め、IUU（違法・無報告・無規制）漁業問題等に対する共通の立場を醸成するため、国際会議等において、各国漁業者やNGO等に情報発信及び働きかけを行う。</p>	水産庁長官が別に定める公募要領に基づき、事業に応募した者から選定された者		平成29年度から平成31年度	定額
	<p>2. 日本沿岸域鯨類調査事業</p> <p>(1) 用船経費 日本沿岸域での商業捕鯨再開に必要な鯨類捕獲調査及び非致命的調査を行う。</p> <p>(2) 調査経費 商業捕鯨再開に必要とされる科学的情報を収集するため、日本沿岸域において行われる鯨類捕獲調査及び非致命的調査で得られたデータ分析等を行う。</p>	水産庁長官が別に定める公募要領に基づき、事業に応募した者から選定された者		平成22年度から平成32年度	1/2以内 定額
	<p>3. 水産資源調査・評価推進事業</p> <p>(1) 資源量推定等高精度化推進事業 資源量推定等の精度向上を図るため、主要水産資源について海洋環境等に起因する加入量変動や産卵場形成等のメカニズム解明等を行う。</p> <p>(2) 国際水産資源動態等調査解析事業 かつお・まぐろ類等の資源評価精度向上のため、海洋環境の変動、漁業環境の変化による水産資源への影響等を調査し、資源変動メカニズム及び中長期的な資源動態の調査・解析等を行う。</p> <p>(3) 人工衛星・漁船活用型漁場形成情報等収集分析事業 人工衛星による表面水温等の収集、協力漁船による漁場下層水温データ及び水揚地の漁獲等情報の収集強化等を行う。</p> <p>(4) さけ・ます類分布回遊動向調査事業 さけ・ます類の調査研究を推進するため、最新技術の導入及び活用により、漁船による漁法の漁獲能力の試験等や試験操業により生物特性を把握するとともに、漁獲効率等の検証を行う。</p>	(1) 及び (2) にあつては、水産資源調査・評価推進事業共同実施機関 (3) 及び (4) にあつては、水産庁長官が別に定める公募要領に基づき、事業に応募した者から選定された者		平成31年度から平成35年度	定額 定額 1/2以内 定額
	<p>4. 漁業取締体制整備推進事業</p> <p>(1) 船舶職員養成確保修学資金貸与事業 将来、水産庁船舶職員（採用職種：航海士・機</p>	国立研究開発法人水産研究・教育機構		平成31年度から平成33年度	定額

<p>治体等)が構成員となる協議会の運営、現地調査の実施、コンサル会社に対する分析委託の取組を支援する。</p> <p>(イ) 先進的取組実証事業 産地市場のICT化や集出荷・物流の効率化につながるシステム整備を支援する。</p>	<p>業に応募した者から選定された者</p>			<p>1/2以内</p>
<p>(2) 流通促進・消費等拡大対策事業</p> <p>ア 水産加工・流通構造改善促進事業</p> <p>(ア) 水産加工・流通構造改善指導事業</p> <p>a 指導員による現地指導 国産水産物の流通・輸出の促進、消費拡大に取り組もうとする漁業者・流通業者・加工業者等又はそれらの団体(以下「加工業者等」という。)に対し、適時に的確なアドバイス等を行う。</p> <p>b 水産加工・流通事業者向けセミナー等開催 加工業者等に向けて、販路開拓や生産性向上等に資する、消費者ニーズや流通・加工・輸出等に関する知識・技術の普及並びに原料生産者と加工業者、加工業者と小売事業者等とのマッチング等を行うためのセミナー等を実施する。</p> <p>(イ) 水産加工・流通構造改善取組支援事業 (ア)のaによる指導を受けた加工業者等が行う国産水産物の流通を促進する新規性・先進性のある取組、国産加工原料の確保等の課題に連携して対処する取組又は国産水産物の輸出を促進する取組を支援する。</p> <p>(ウ) 審査・調査 (イ)に係る課題提案書の募集、受付、審査、交付事務、その他の(イ)の事業の運営を行うとともに、(イ)の取組についての事例分析、評価、事例集の作成及び成果の普及等を行う。</p> <p>イ 魚食普及推進事業</p> <p>(ア) 新商品展示・発表会開催 一般消費者向けに、国産水産物の魅力や水産政策の情報を発信する全国規模の展示・発表会を実施する。</p> <p>(イ) 小売・外食事業者向け研修会等開催 量販店・外食店等の流通事業者向けに、水産物の知識や取扱い方法等を伝え、国産水産物の取扱いを増やすため、広域的な研修会等を実施する。</p> <p>(ウ) 魚食普及セミナー等開催 地方自治体や民間でお魚学習会等に取り組む者に対する科学的知見や取組に係るノウハウの提供、学校給食関係者に対する給食での国産水産物の利用を促進するノウハウの提供等、魚食普及のためのセミナー等を広域的な観点から実施する。</p>	<p>水産庁長官が別に定める公募要領に基づき、事業に応募した者から選定された者</p>	<p>平成31年度から平成35年度</p>	<p>1/2以内</p>	<p>定額</p> <p>定額</p> <p>定額</p>
<p>ウ 特定水産物供給平準化事業</p> <p>(ア) 特定水産物供給平準化事業 漁業者団体等が水揚げ集中時に水産物を買取り一定期間保管した後に漁期外に放出する取組(以下「調整保管」という。)に対し、買取代金の金利、保管経費等の一部を助成する。</p> <p>(イ) 貸付等資金事業 漁業者団体等が実施する調整保管に対する買取資金等の貸付け、調整保管の実施により生じた損失に係る貸付資金の貸付け及び補填金の交付等を行う。</p> <p>(ウ) 附帯事務 ア及びイの事業を実施するために必要な附帯事務を支援する。</p>	<p>(ア) 水産庁長官が別に定める公募要領に基づき、事業に応募した者から選定された者</p> <p>(イ) 公益財団法人水産物安定供給推進機構略)</p> <p>(ウ)</p>	<p>平成31年度から平成35年度</p>	<p>定額</p>	<p>定額</p>

		水産庁長官が別に定める公募要領に基づき、事業に応募した者から選定された者及び公益財団法人水産物安定供給推進機構		
(3) 水産物輸出倍増環境整備対策事業 ア HACCP認定加速化支援事業 (ア) HACCP研修等開催 HACCPの導入に必要な一般的衛生管理の徹底やHACCP認定の取得等のための研修等を開催する。 (イ) 品質・衛生管理専門家現地指導 水産加工・流通施設に品質・衛生管理の専門家を派遣し、EU向けHACCP認定に係る事前審査を行う。また、HACCPの導入に必要な一般的衛生管理の徹底やHACCP認定の取得等に係る課題について、その改善のための助言や技術的指導を行う。 (ウ) 品質・衛生管理の指導を行う専門家育成 水産加工・流通施設におけるHACCPの導入に必要な一般的衛生管理の徹底やHACCP認定の取得等に関する指導を行う専門家を育成するための講習会等を実施する。	水産庁長官が別に定める公募要領に基づき、事業に応募した者から選定された者	平成27年度から平成31年度	定額 1/2以内 1/2以内	
イ 生産海域等モニタリング体制整備事業 (ア) 生産海域モニタリング業務 輸出先国が要求する二枚貝生産海域でのプランクトン検査及び貝毒検査等を実施する。 (イ) 残留動物用医薬品等モニタリング検査 輸出先国が要求する養殖魚の残留動物用医薬品等のモニタリング検査に係る支援を実施する。	水産庁長官が別に定める公募要領に基づき、事業に応募した者から選定された者	平成27年度から平成31年度	1/2以内	
ウ トレーサビリティ導入実証事業 (ア) トレーサビリティ導入検討会 ガイドライン等を踏まえたトレーサビリティの導入・普及に向けた実証のための具体的な取組内容についての検討・整理等を行う。 (イ) ソフトウェア開発・導入 実証事業の取組に必要な情報の入出力、伝達、追跡等に対応できるよう、ソフトウェアの開発・導入等を行う。 (ウ) システム整備 輸出する水産物の識別や情報の記録等をするために必要となるデータサーバーやバーコードリーダーの設置等を行う。 (エ) 現地実態調査 履歴情報の入出力、伝達、追跡等に係る取組状況等の確認を行う。 (オ) 検証評価 トレーサビリティ導入・普及に向けた課題及び改善策等の検証・評価等を行う。	水産庁長官が別に定める公募要領に基づき、事業に応募した者から選定された者	平成30年度から平成31年度	定額	
3. 水産物輸出拡大連携推進事業 (1) 輸出バリューチェーン改善検討事業 生産者、加工・流通業者、輸出関係事業者等が連携して、水産物の輸出の拡大に取り組む協議会（以下「輸出拡大連携協議会」という。）による既存の水産物流通のバリューチェーンについて輸出を確実に実施できるよう改善する取組の検討等を支援する。 (2) 輸出バリューチェーン改善システム等導入事業 (1)で検討した取組に必要なシステム・機器の整備、資材の導入等を支援する。	水産庁長官が別に定める公募要領に基づき、事業に応募した者から選定された者	平成30年度	定額 1/2以内	